

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192066	山梨県	大月市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本取(市町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転	○	専任職員については、退職後は再任用制度を利用して対応していく予定であるが、その後については、臨時的任用職員等で対応できる検討していきたい。	90.3%	87.9%
し尿収集			98.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内連絡システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	本取(市町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の専任化の改善、施設維持が小規模すぎるなど、指定管理者の導入を想定しているが、現状では管理コストの削減化、運営内容の充実が実現できていない。	2	していかなければならないと思っているが、現実的には、このままでは、しばらくは、しやまぐんなどのことしようを、しばらくの間、維持していきたい。	40.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設が専任化して、指定管理者制度を導入することにより、現状よりコスト削減が見込まれるため。	0		49.3%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
自治体業務施設 (庁舎、公民館等)	0	0	0.0%		0		87.0%	86.7%
休業施設 (公民館、海の家の等)	0	0	0.0%		0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		38.4%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	現在、職員の対応で業務執行ができていないため、導入に対する検討を行っていない。	0		13.0%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	売却済みなどの管理状況による結果であるため。	0		21.2%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%		0		16.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設の専任化の改善、施設維持が小規模すぎるなど、指定管理者の導入を想定しているが、現状では管理コストの削減化、運営内容の充実が実現できていない。	1	指定管理者による自治体負担の軽減が見込めない。今後は、利用者満足度の向上・民間の発意を取り入れ、サービス向上を図る目的で検討を行う。	17.1%	19.9%
博物館 (歴史民俗資料館、自然史博物館)	1	0	0.0%	施設の専任化の改善、施設維持が小規模すぎるなど、指定管理者の導入を想定しているが、現状では管理コストの削減化、運営内容の充実が実現できていない。	1	指定管理者による自治体負担の軽減が見込めない。今後は、利用者満足度の向上・民間の発意を取り入れ、サービス向上を図る目的で検討を行う。	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	81	0	0.0%	施設ごとの公開施設に、指定管理者を導入するメリットは少ないと考えられている。	1	指定管理者による自治体負担の軽減が見込めない。今後は、利用者満足度の向上・民間の発意を取り入れ、サービス向上を図る目的で検討を行う。	20.4%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		46.7%	51.6%
会館所、研修所等 (青少年の会等を含む)	0	0	0.0%		0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		51.9%	48.2%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.3%	53.5%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理者を導入することにより、運営内容の充実の可能性があるが、体制が整っていない現状のため。	7	支援員として常駐しているため。	15.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部署	対象業務																
○			<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><td>官長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	官長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○		<table border="1" style="font-size: small;"> <tr><td>給付</td><td>庶務</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td>○</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給付	庶務	福利厚生	財務会計	○			
官長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○		○																		
給付	庶務	福利厚生	財務会計																	
○																				

【参考】類似団体

実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>自治体クラウドへの移行時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成28年度</td><td>令和8年度</td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド	平成28年度	令和8年度
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期								
自治体クラウド										
単独クラウド	平成28年度	令和8年度								

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定

	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期						
自治体クラウド							
単独クラウド							

検討中

	検討状況
--	------

未実施

	実施しない理由
--	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	策定予定	→	策定予定時期
---	------	---	--------

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

○	作成中	→	作成完了予定時期
---	-----	---	----------

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%